発行日: 2016年6月27日

英国のEU(欧州連合)離脱によるトルコ株式市場への影響と 今後の見通しについて

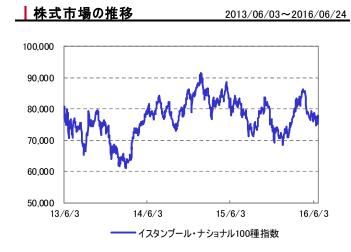
6月24日のトルコ株式市場(イスタンブール・ナショナル100種指数)は、前日比▲3.36%と大きく下落しました(現地通貨ベース)。英国で現地6月23日に実施されたEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票で、市場の事前予想に反して離脱派が多数を占めた最終結果を受けて、先行きの不透明感から世界的に株式市場が大きく下落する中、トルコ株式市場も大きく値を下げました。また、トルコリラに対して急速に円高が進行しました。

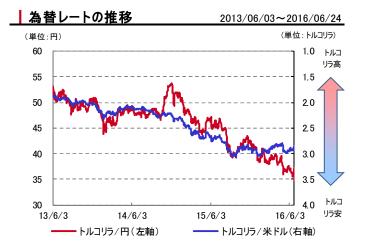
今後の見通しに関しては、トルコにとって英国やEUは重要な貿易相手であるため、英国のEU離脱により英国およびEUの経済成長が実際に鈍化する場合には、トルコ経済も間接的にマイナスの影響を受けることが予想されます。しかし、GDPの8割を家計および政府部門が占めるなど、トルコは依然として内需主導の経済であることからその影響は限定的と考えられます。実際に、2010年から2015年にかけてEUの経済成長率は年平均1%程度に留まりましたが、トルコは年平均4%超の経済成長率を達成しています。

直近の高成長を支えた要因には、先進各国・各地域の中央銀行による金融緩和政策を背景として流動性が供給されたことにより、金利が大幅に低下しトルコ国内の家計消費と投資が活性化されことが挙げられます。今後、英国のEU離脱が金融市場におよぼす悪影響を相殺するために、各中央銀行が追加の金融緩和政策を採用することが予想されることも、英国のEU離脱によるトルコ経済への悪影響をより和らげると考えています。

トルコ株式市場やトルコリラ相場においても、世界的なリスク回避志向により短期的には下落するものの、その後は各中央銀行の追加の金融緩和政策によって持ち直すものと思われます。また、足元のトルコ株式のバリュエーションは先進国市場だけでなく他の新興国市場との比較においても割安な水準にあることも、トルコ株式市場を下支えすると考えています。

(各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成)





出所:Bloomberg

出所:Bloomberg



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78% (税込み)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限O.7%
投資信託の保有期間中に間接的に ご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052% (税込み)
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前 に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。 したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。